

## 平成22年度 事業報告

健診機関を取り巻く状況は、特定健康診査・特定保健指導の導入など健診制度の変更や急速な少子高齢化の進行、景気の低迷などの影響により非常に厳しい状況となっている。殊に「特定健診・特定保健指導事業」は、保険者ごとに定められた第1期実施計画（平成20年～24年）の中間年を迎え、計画の目標の達成に向けて、各医療保険者から対象者への周知等の取り組みはあったが、特定健診の受診率の向上にはつながらなかった。

また、がん検診についても、長野県において、がん予防に関わる県民大会・研修会、企業との連携などを通じて受診率向上に向けた取り組みがなされているが、なお一層の推進が求められる状況にあります。

健康づくり事業団においても、平成17年の「結核予防法」の改正以降収支の不均衡が続くなど危機的な状況が続いている。

このような状況から、平成21年度に引き続き、収支改善に向け抜本的な見直しに取り組み、委託業務の契約方法や健診業務実施方法の見直しなどにより安定的な経営基盤の確立に努め、一定の成果を収めることができた。

また、県等関係機関と連携し、健診精度の維持向上や検診受診率向上による早期発見・早期治療の重要性、知識の普及啓発に努めるとともに、公益財団法人への移行に向け準備を進めた。

### I 普及啓発事業

#### 1 イベント・行事

##### (1) 第29回信州婦人健康のつどいの開催

結核等感染症の予防知識を習得するとともに、各種婦人団体相互の連携による健康づくりに向けた活動の推進に資するため、関係団体との共催により次のとおり実施した。

日 時 平成22年9月15日（水）

場 所 松本平広域公園内（信州スカイパーク）体育館

共 催 長野県、結核予防婦人会長野県連合会、長野県連合婦人会

講 演 演題 「元気のみなもと“家食”を考えよう！」

講師 松本大学人間健康学部健康栄養学科教授 廣田 直子 先生

このほか、各種婦人団体からの参加者全員による体操、競技、踊り等を実施。

##### (2) 街頭キャンペーン活動

がん征圧月間（9月）と結核予防週間（9月24日～30日）にあわせて、長野よ

ろこびの会、結核予防婦人会との共催によりがん予防広報と複十字シール募金の街頭キャンペーン活動を実施し、がん予防、結核予防の資料配布等により予防意識の高揚を図った。

平成22年9月22日（水） 松本市 JR松本駅前

平成22年9月23日（木） 長野市 JR長野駅前

### （3）健診担当者研修会の開催

市町村・事業所の健診担当者を対象に研修会を開催し、下記の講演会に併せ、23年度に向けた事業団の健診・保健事業等の取り組みについて説明した。

日 時 平成22年10月20日（水）

場 所 長野市 サンパルテ山王（参加者86名）

講 演 演題 「健診について思うこと」

講師 財団法人長野県健康づくり事業団

長野健康センター所長 竹内 裕

### （4）がんには負けない社会づくり県民大会

長野県ががんには負けない社会づくりを県民運動として推進する機運の醸成を図る目的で開催した「県民大会」に実行委員として参画するとともに、大会長表彰に候補を推薦した。

日 時 平成22年7月3日（土）

場 所 長野市 ホクト文化ホール 他

表 彰 （事業団推薦分）

個人 長野県医師会乳がん検診小委員会委員長 増田 裕行 先生

団体 長野よろこびの会（会長 塩沢敏夫）

### （5）全国大会への参加

日本対がん協会主催のがん征圧全国大会と結核予防会主催の結核予防全国大会に係職員を参加させ、事業推進に関する全国的動向の把握と最新情報等の収集に努めた。

がん征圧全国大会

日 時 平成22年9月9日（木）～10日（金）

場 所 福井市 ホテルフジタ福井

大会テーマ 「いまこそがん征圧 フェニックスの誓い」

結核予防全国大会【「東日本大震災」に伴い中止】

予 定 平成23年3月23日（水）～3月24日（木）

福島県郡山市 ホテルハマツ

## 2 広報紙・ポスター等の配布

(1) 結核予防会が作成した結核予防週間ポスター等を市町村・医療機関等関係機関に配布し周知を図った。

○「結核予防週間ポスター」3,500枚 ○「結核の常識」8,200部

(2) 日本対がん協会が作成したがん征圧月間ポスター等を市町村・医療機関等関係機関に配布し周知を図った。

○「がん征圧月間ポスター」1,780枚 ○「がん予防ポスター」1,780枚

(3) 結核予防会、日本対がん協会等が作成した啓発パンフレット・冊子を検診実施主体及び関係機関等に配布した。

○「健康の輪」3,300冊

○「複十字」1,300冊

○「がんから家族を守ろう」「乳がんのセルフチェック」各4,000枚

○「役に立つ がん読本」700部

○「禁煙ポスター」230枚

○「2010年版 生活習慣病のしおり」310冊

## 3 マス・メディアの活用・協力

(1) 新聞への啓発広告の掲載

啓発広告を新聞各紙に掲載し、結核予防、がん予防に向けた意識の高揚を図った。

結核予防週間

8月26日 毎日新聞

9月22日 朝日新聞

9月4日 毎日新聞

9月23日 信濃毎日新聞(全面企画広告)

9月22日 毎日新聞

がん征圧月間

8月21日 日本経済新聞

8月28日 朝日新聞

8月22日 毎日新聞

8月31日 中日新聞

8月24日 毎日新聞

9月1日 読売新聞(長野版)

8月26日 読売新聞(松本版)

(2) ピンクリボン運動等

乳がんは、女性のがん罹患率の第一位で、死亡率も増加傾向にあり、また働き盛りの年代に罹患率のピークがあるなど社会的な影響が大きなものとなっている。

このような状況から、県内の女性に乳がんに関する知識と検診の重要性を理解していただくため、イベントにあわせて、マンモグラフィ検診車・乳がん検診車(超音波検診・ピンクリボンをデザイン)の展示、関係資料等の配布などを通じて乳がん検診のより一層の受診普及に努めた。

○「ピンクリボンキャンペーン in NAGANO」(長野市 TOiGO)

(3) 有線放送

長野市南部を放送エリアとする有線放送の「みんなですすめる健康づくり」の企画に対し、がん予防・食生活・運動・歯科などそれぞれの普及月間等に合わせ一年を通じて協力した。

#### 4 関連組織との提携

(1) 結核予防婦人会長野県連合会

結核予防推進のため、会の事務局を担当するなど活動を支援し、団体の育成に努めた。また、「信州婦人健康のつどい」の共催、複十字シール運動への協力、結核予防婦人会幹部中央講習会(平成23年2月15日～16日 東京都)への役員等の参加などを通じて、結核の知識普及や最新情報等の収集を行った。

(2) 長野よろこびの会

早期発見・早期治療によりがんを克服された皆さんを会員とする「長野よろこびの会」の事務局を担当するなど活動を支援し、会員相互の情報交換、集団検診による健康の自己管理思想の普及などに努めた。

事業支援の一環として、平成22年6月10日～11日群馬県水上温泉で開催された「全国よろこびの会」総会に職員を派遣し、同会会員とともに全国がん治癒者の会の活動状況等の情報収集に努めた。11月には会員相互の交流と研修の機会として「会員のつどい」を開催し、がんの最先端治療施設として、群馬大学「重粒子線医学研究センター」を見学した。

また、信州大学で開催された「がん患者会とがん診療連携拠点病院相談センターとの意見交換会」に会長が出席し、患者会としての意見を伝えた。

#### 5 その他

(1) 結核予防・生活習慣病予防功労者表彰

永年結核予防・生活習慣病予防に貢献された功労者に対し、信州婦人健康のつどいに際し、理事長表彰を実施した。

個人 飯島 昭三氏(長野市:胃集団検診が開始された昭和46年より長野市医師会が組織する「長野市医師会胃集検読影委員会」の委員として、永年にわたり読影に従事し、多数の早期胃がん発見・予防に貢献された。)

横川 米司氏(長野市:胃集団検診が開始された昭和46年より長野市医師会が組織する「長野市医師会胃集検読影委員会」の委員として、永年に

わたり読影に従事し、多数の早期胃がん発見・予防に貢献された。)

依田 弘史氏（上田市：上田市医師会「胸部読影委員会」の委員として、また、上田保健所「結核診査協議会」委員、上小学校結核対策委員会委員として、地域住民、児童・生徒等の結核の早期発見、指導、治療等に尽力された。)

## (2) 事業団会員

日本対がん協会長野県支部として行う、がん征圧運動の推進にあたっての協力者である事業団会員に対して、対がん協会報・パンフレット等の送付を行い、がん予防知識の普及を図った。

○ 22年度 事業団会員数 (個人) 294人 (団体) 22団体

## II 健診等事業

### 1 集団健診事業

#### (1) 結核検診

市町村、事業所の委託を受けて、検診車11台により、胸部X線間接撮影又は直接撮影による検診を実施した。

受診人員は、前年度を約4,500人下回った。

(人)

区分	市町村	事業所	学 生	施 設	合 計	21年度	比較
間接撮影	53,184	48,468	28,058	3,519	133,229	139,894	95.24%
検診日数	235	425	93	25	778	828	93.96%
直接撮影	142	5,585	124	10,748	16,599	14,448	114.89%
検診日数	1	84	3	157	245	217	112.90%
合 計	53,326	540,53	28,182	14,267	149,828	154,342	97.08%
検診日数	236	509	96	182	1,023	1,045	97.89%

(実施市町村数 41) ※間接撮影の受診者数は、肺がん検診による実施数を除く。

#### (2) 肺がん検診

胸部間接及び直接撮影（前述の検診車11台）にハイリスク者の喀痰細胞診を併用する方式による肺がん検診、らせんCT検診車1台による肺がんCT検診を、下表のとおり実施した。

間接及び直接撮影による受診人員は市町村が大幅に減少（6,660人）し、事業所も2,200人ほど減少したため前年度を約9,000人弱下回った。CT検診は、

前年に比べ約700人の受診増となった。

(人)

区 分	市町村	事業所	合 計	21年度	比較
X線検査	64,225	27,300	91,525	100,400	91.16%
検診日数	336	280	616	631	97.62%
要精検数	2,674	1,102	3,776	3,698	102.11%
要精検率	4.16%	4.04%	4.13%	3.76%	0.37%
喀痰検査	1,807	544	2,351	2,583	91.02%
要精検数	3	0	3	1	300.00%
要精検率	0.16%	0.00%	0.13%	0.04%	0.09%
CT検査	14,609	165	14,774	14,057	105.10%
検診日数	177	3	180	182	98.90%
要精検数	771	4	775	811	95.56%
要精検率	5.28%	2.42%	5.25%	5.77%	△0.52%
合計人員	80,641	28,009	108,650	117,040	92.83%
検診日数	513	283	796	813	97.91%

(実施市町村数 X線 31 CT 20)

### (3) 特定健康診査・一般健康診断

市町村国保の委託を受けて特定健康診査を、事業所等の委託を受けて一般健康診断、特殊健康診断を、循環器健診車9台により下表のとおり実施した。

市町村健診の受診対象が国保加入者のみとなったこと等の影響から、20年度の特定健診受診人員は前年の基本健診実績を7,700人近く下回る大幅な減少となり、22年度も広報、申込方法等の受診率向上の取組みがなされたが、前年度と比べわずかな増加に留まった。

一般健康診断の受診人員も前年度をわずかに上回った。

(人)

区 分	特定健康診査			一般健康診断		
	22年度	21年度	比 率	22年度	21年度	比 率
受診人員	27,116	26,779	101.26%	80,704	79,996	100.89%
測定	27,116	26,779	101.26%	74,288	70,583	105.25%
体脂肪	6,476	6,348	102.02%	2,025	2,104	96.25%
検尿	26,384	26,253	100.50%	73,113	71,937	101.63%

血圧	27,116	26,778	101.26%	72,597	71,703	101.25%
血液	26,951	26,628	101.21%	67,800	66,525	101.92%
心電図	16,002	15,894	100.68%	59,010	58,466	100.93%
眼底	7,634	7,907	96.55%	23,079	21,042	109.68%
診察	26,805	26,476	101.24%	68,331	67,398	101.38%
視力				72,460	71,320	101.60%
聴力				52,909	51,723	102.29%
肝炎ウイルス	1,997	1,534	130.18%	5,296	4,067	130.22%

(実施市町村数 16) (胸部X線検査実施数は、別掲のとおり)

#### (4) 心電図検診

市町村教育委員会の委託による学童、生徒の心電図検診及び心音・心電図検診を、循環器健診車又は心電計を校舎内に搬入する方式により実施した。

(人)

区 分	小学校	中学校	高校等	教職員	計	21年度	比較
心電図	14,863	9,579	10,245	1,150	35,837	34,333	104.38%
心電図+心音	3,849	44			3,893	4,522	86.09%
合 計	18,712	9,623	10,245	1,150	39,730	38,855	102.25%

(実施学校数：小学校190、中学校85、高校等56(養護・盲・ろう学校8含む)計331校)

#### (5) 胃がん検診

市町村、事業所の委託を受けて、検診車11台(内、デジタル撮影車2台)により実施した。

(人)

区 分	市町村	事業所	計	21年度	比較
受診人員	47,896	25,569	73,465	73,694	99.69%
検診日数	1,082	698	1,780	1,833	97.11%
要精検数	5,336	2,291	7,627	8,318	91.69%
要精検率	11.14%	8.96%	10.38%	11.29%	△0.91%

(実施市町村数52) このほか、撮影のみの受託により1,163人実施。

#### (6) 大腸がん検診

市町村、事業所の委託を受けて、胃検診車の巡回に併せた検体回収等により、免疫便潜血検査2日法を基本として検診事業を実施した(事業所検診において、特に希望

があった場合には1日法により実施)。また、一部市町村が実施する医療機関での検診についても実施した。

受診人員は前年度を若干下回った。

(人)

区 分	市町村	事業所	計	21年度	比較
2日法	71,627	18,023	89,650	90,253	99.33%
要精検数	4,463	861	5,324	5,617	94.78%
要精検率	6.23%	4.78%	5.94%	6.22%	△0.28%
1日法	0	11,256	11,256	11,043	101.93%
要精検数	0	355	355	399	88.97%
要精検率	0.00%	3.15%	3.15%	3.62%	△0.47%
合 計	71,627	29,279	100,906	101,296	99.61%
要精検数	4,463	1,216	5,679	6,016	94.40%
要精検率	6.23%	4.15%	5.63%	5.94%	△0.31%

(実施市町村数 43)

#### (7) 乳がん検診

視触診（一部超音波診断併用）方式による乳房検診を、市町村、事業所の委託を受け、検診車2台により実施した。また、超音波画像診断の利用拡大に向けて、超音波検査を全員に実施する方式による検診を、県医師会乳がん検診小委員会の指導のもと、一部市町村と地元医師会の協力を得て実施した。

マンモグラフィ検診は、市町村等から委託を受け、検診車3台により実施した。「MLO(内外側斜位方向)+CC(頭尾方向)2方向撮影」もしくは「MLO1方向撮影+視触診」のいずれかにより実施した。受診人員は、検診開始以来始めて前年度実績を下回った。

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」（国の第3次対がん総合戦略研究事業・平成20年度～22年度）に引き続き参画し、市町村の協力を得てデータ収集を行った。

(人)

区 分	市町村	事業所	計	21年度	比較
視触診検診	8,826	2,281	11,107	12,778	86.92%
超音波併用件数	3,880	1,471	5,351	5,745	93.14%
検診日数	197	44	241	288	83.68%
要精検数	311	126	437	425	102.82%

	要精検率	3.52%	5.52%	3.93%	3.33%	0.60%
超音波単独検診		5,004	1,353	6,357	5,181	122.70%
	検診日数	130	31	161	131	122.90%
	要精検数	285	86	371	257	144.36%
	要精検率	5.70%	6.36%	5.84%	4.96%	0.88%
マンモグラフィ検診		21,905	933	22,838	24,187	94.46%
	検診日数	623	25	648	654	99.24%
	要精検数	1,894	91	1,985	1,886	107.04%
	要精検率	8.65%	9.75%	8.69%	7.80%	0.89%
合 計		35,735	4,567	40,302	42,146	95.62%
	検診日数	950	100	1,050	1,073	97.86%
	要精検数	2,490	303	2,793	2,568	108.76%
	要精検率	6.97%	6.63%	6.93%	6.09%	0.84%

(実施市町村数 視触診・超音波検診48、マンモグラフィ検診53)

#### (8) 子宮がん検診

市町村、事業所の委託を受けて検診車3台により頸部細胞診（子宮頸がん検診）を実施した。

受診人員は、事業所では増加したが、市町村は施設検診への移行もあり、前年度を約3,900人下回った。

(人)

区 分	市町村	事業所	計	21年度	比較	
受診人員		16,252	2,515	18,767	22,712	82.63%
	体部併用	0	0	0	0	0.00%
検診日数	319	46	365	419	87.11%	
要精検数		59	17	76	56	135.71%
	体部併用	0	0	0	0	0
要精検率		0.36%	0.68%	0.40%	0.25%	0.15%
	体部併用	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(実施市町村数 53)

このほか、長野市の委託による施設検診（市内の産婦人科医療機関から細胞検体を収集し、検査）では、11,485人（体部併用 1,340人）の細胞診を実施した。

(9) 前立腺がん検診

血液検査（P S A法）と問診による検診を、原則として50歳以上の男性を対象に、市町村の特定健康診査や企業の定期健康診断における血液検査に併せて実施した。実施主体の希望により単独の実施も受託した。

受診人員は、市町村・事業所とも増加し、前年実績を上回った。

(人)

区 分	市町村	事業所	計	21年度	比較
受診人員	8,459	3,215	11,674	10,597	110.16%
要精検数	533	117	650	628	103.50%
要精検率	6.30%	3.64%	5.57%	5.93%	△0.36%

(実施市町村数21)

(10) 骨健診

市町村、事業所の委託を受けて健診車1台により実施した。

骨密度測定は、前腕骨について二重エネルギーX線吸収法により実施し、測定結果をふまえて栄養士による個別の栄養指導を行った。

受診人員は、牛乳普及協会事業の縮減等もあり、前年に比べて約3,100人の減少となった。

(人)

区 分	市町村	事業所	計	21年度	比較
受診人員	6,715	2,083	8,798	11,915	73.38%
健診日数	88	57	145	167	86.83%
骨密度が低下ぎみ	1,387	192	1,579	2,246	70.30%
構成率	20.66%	9.22%	17.95%	18.85%	△0.90%
骨密度が低下	856	80	936	1,435	65.23%
構成率	12.75%	3.84%	10.64%	12.04%	△1.40%

(実施市町村数29)

(11) 21年度がん検診事業による発見がんの状況

平成21年度に各種検診で発見されたがん症例について、県医師会ならびに手術医療機関等の協力を得て追跡調査を実施し、検診精度の向上に努めた。

(人)

区 分		21年度発見がん数(人)		
			受診人員	発見率
肺がん検診	X線・喀痰	41	75,344	0.05%
	らせんCT	46	14,097	0.33%
胃がん検診		84	73,412	0.11%
大腸がん検診		137	101,296	0.14%
乳がん検診	視触診・超音波	20	17,959	0.11%
	マンモグラフィ	56	24,187	0.23%
子宮がん検診		1	22,712	0.00%
前立腺がん検診		51	10,597	0.48%
合 計		436	339,604	0.12%

(前立腺がん検診は、20年度の発見がん数)

(12) 各種委員会活動

検診・健康診断事業の実施にあたっては、次の専門委員会等において医学的事項等についての検討、指導を受け、検診精度の向上と事業の円滑な推進に努めた。

長野県 長野県健康診査管理指導協議会

長野県医師会 がん検診検討委員会 消化器検診小委員会 郡市医師会消化器検診委員長会議 乳がん検診小委員会 郡市医師会乳がん検診委員長会議 肺がん検診小委員会 郡市医師会肺がん検診担当理事会議 心臓検診検討委員会

長野県健康づくり事業団 健康診査検討委員会 肺がんCT検診読影運営委員会 大腸集団検診委員会 子宮がん集団検診委員会 骨健診検討委員会 マンモグラフィ検診研究委員会 前立腺がん検診検討委員会 健康センター専門委員会

## 2 情報処理等事業

### (1) 特定健康診査（施設健診分）結果処理等

特定健康診査に関連して、医療保険者が作成する特定健診受診券の発行業務を代行する業務や郡市医師会と市町村国保が契約して実施している特定健診の結果処理並びに健診費用の決済申請等の業務を市町村国保・郡市医師会から受託して実施した。

結果処理件数は、前年に比べて約1,100人の減少となった。

(件)

区 分	市町村国保	郡市医師会	計	21年度	比較
受託数	14	17	31	28	110.71%
処理件数	68,393	6,736	75,129	76,238	98.55%

### (2) 特定保健指導利用券

今年度初めて市町村国保から受託して特定保健指導受診のための利用券作成を代行する業務を受託した。件数は、約2,700件であった。

### (3) 介護予防事業の基本チェックリスト

市町村の介護予防事業における基本チェックリストの作成及び特定高齢者候補者選定に係わる処理を代行する業務を受託した。2市で、約20,000件を処理した。

### (4) 医療機関等実施検診結果処理

施設（医療機関等）検診及びがん検診推進事業である乳がん・マンモグラフィ・子宮がん検診のデータ処理、結果通知の作成・集計等の業務を市町村から受託して実施した。

(件)

区 分		市町村	処理件数	21年度	比較
乳がん検診	視触診・超音波	3	7,413	7,920	93.60%
	マンモ	11	6,572	5,815	113.02%
	小 計	14	13,985	13,735	101.82%
子宮がん検診		16	29,389	23,768	123.65%
合 計		30	43,374	37,503	115.65%

### 3 健康センターにおける施設健診・診療事業

#### (1) 施設健診事業

長野健康センター、伊那健康センターの2所において、人間ドック等施設健診を下表のとおり実施した。

受診者総数は、ほぼ前年並みであったが、単価の安い特定健診の導入を機に、市町村では生活習慣病予防健診や日帰り人間ドックの利用を特定健診の受診に切り替えるなどの動きから健診料収入の大幅な減少をもたらし、22年度も回復は果たせなかった。

こうした状況は、市町村を申込主体の中心とする伊那健康センターで顕著であり、22年度新たに設けた「南信事業所」の統括の下、巡回健診への業務対応を含めたスタッフ活用や検診効率（スタッフ活用）を進めるとともに、積極的な渉外活動を通じてドック利用の促進、新規企業顧客の獲得等や、市町村と事業所の顧客バランスの改善に努めた。

(人)

区 分	長野	伊那	計	21年度	比較
生活習慣病予防健診	2,391	1,320	3,711	3,635	102.91%
日帰り人間ドック	1,823	1,276	3,099	3,066	101.08%
女性ドック（月3回）	165	9	174	218	79.82%
特定健診	11	1,545	1,556	1,538	101.17%
全国健康保険協会生活習慣病健診	2,782	1,536	4,318	4,153	103.97%
定期健康診断	2,764	330	3,094	3,290	94.04%
その他	252	1,216	1,468	1,487	98.72%
合 計	10,188	7,232	17,420	17,387	100.19%
再掲：「一般健康診断」伊那実施分		2,104	2,104	2,399	87.70%

#### (2) 診療事業

長野健康センター診療所において、各種証明健診・長野市特定健康診査を行った。外来患者の一般内科診療等については、4月から当面休診とした。

(人)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較
診療報酬診療人員（延数）	0	371	00.00%
うち、新規患者数		21	00.00%
健康診断（証明健診・特定健診）人員	461	706	65.30%

#### 4 小児検査事業（先天性代謝異常検査等検査事業）

放置すると知的障害などの症状を来たすおそれのあるフェニールケトン尿症等の先天性代謝異常症及び先天性甲状腺機能低下症を早期に発見し、後の治療とあいまって心身障害を予防することを目的に、「先天性代謝異常検査等実施要領」に基づく県内唯一の検査機関として長野県の委託を受け、下記のとおり全県の新生児の血液検査を実施した。

(件)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較	平成22年度 異常のあった者	平成21年度 確定患者数
先天性代謝異常検査	19,330	19,322	100.04%	0	4
先天性甲状腺 機能低下症検査				9	13

### Ⅲ 健康増進事業

#### 1 支援事業

##### (1) 特定保健指導の実施

平成20年度から、特定健診の結果から保健指導を要する階層に区分された支援対象者に対し、保険者からの委託により特定保健指導を実施した。

22年度は、一つの市国保との契約をしなかったため、実績が大きく低下している。一方、新規の保険者からの契約依頼があり、新たに6保険者と契約し、積極的支援で71件、動機づけ支援で26件実施した。各保険者では、特定保健指導の実施率の向上に取り組み、実施体制を整えている状況がうかがえる。

また、継続的に委託契約している保険者でも、実施率の向上に取り組んではいるが、実績数は大きく変化していない。

(人)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較
動機づけ支援	300	861	34.84%
積極的支援	221	451	49.00%
合 計	521	1,312	39.71%
受託保険者数	14	9	155.56%

## (2) 各地での栄養・運動・保健指導

市町村・事業所の委託を受けて、食生活調査や体力測定、健康診断後の事後保健指導等を実施し、食生活・運動・生活習慣の改善やメンタルヘルスについて、アドバイスをを行い、健康生活を支援した。

なお、この活動の中で選手の栄養指導を行った「中部電力女子カーリングチーム」が日本選手権で初優勝を果たした。

市町村・事業所受託数 6件（11回 延べ 482人）

## (3) 講師派遣事業

市町村・事業所等の要請に基づき、各種健康教室等に保健師・管理栄養士・健康運動指導士を派遣する講師派遣事業を行い、地域・職域における健康づくりを支援した。

派遣回数 79回（・栄養15回（受講者520人）・運動37回  
（受講者1,900人）・保健27回（1,300人））

## 2 運営等事業

### (1) 健康センター業務

健康センター受診者に対する運動負荷試験、生活アドバイス（運動・栄養等に関する指導）を実施した。

### (2) 体力づくりエリアの運営

健康センター内に併設する「体力づくりエリア」の利用会員等を募り、健診結果を踏まえた運動指導を継続的に行い、健康増進のための体力づくりを支援した。

会員数93人（延べ利用人数1,800人）

### (3) 教室・セミナーの企画・運営

市町村・事業所等の委託を受けて、各種教室・セミナーの企画・運営を実施し、住民や従業員の生活改善や健康増進を支援した。

区 分		会場・教室数	回数	参加人数
受託	転倒予防教室	10	120	2,049
	その他運動教室	14	108	1,745
	食育教室	1	6	120
	セミナー	16	38	1,227
主催	運動教室	15	282	3,338
	栄養教室	3	6	33
合 計		59	560	8,512

### 3 協力事業

信州大学教育学部の公開講座「シニア健康講座～運動とコミュニケーションが脳を鍛える～」、SWANプロジェクト実行委員会（長野県教育委員会・(財)長野県体育協会他）の「SWANプロジェクト」、箕輪町の「健康アカデミー」、市町村保健補導員の研修等に積極的に協力し、県下の健康増進事業推進に努めた。

また、(財)長野県スキー連盟によるジュニア選手の医科学サポート事業の「メディカルチェック」を受託し、長野健康センターにおいて実施・協力した。

## IV 役員会・事業運営対応

### 1 役員会

事業の実施状況等について報告するとともに、事業計画・予算、諸規程、運営上の諸案件等について審議するため、次の会議を開催した。

- (1) 第22回常務理事会 平成22年5月24日 事業団会議室
  - 会議事項 平成21年度事業報告・決算について、他
- 第23回常務理事会 平成23年3月11日
  - 会議事項 平成23年度事業計画・予算、他
- (2) 第23回理事会 平成22年5月25日 事業団会議室
  - 会議事項 平成21年度事業報告・決算について、他
- 第24回理事会 平成23年3月28日 事業団会議室
  - 会議事項 平成22年度事業計画・予算、就業規則の一部改正 他
- (3) 第11回評議員会 平成23年3月28日 事業団会議室
  - 会議事項 平成23年度事業計画・予算 他
- (4) 第10回監事監査 平成22年5月19日 事業団会議室
  - 平成21年度事業・決算監査

### 2 県有施設の管理受託

長野県健康福祉部から松本旭町庁舎（旧長野県救急センター）の土地建物・検体等管理事業及び公衆衛生専門学校（伊那市）の管理事業を受託した。

### 3 収支改善対策の推進

事業団の収支状況に鑑み、職員に対しては危機的な経営状況と取組みの状況について機会ある毎に説明し、収支改善に向けた意識の共有化を図った。また、課単位に設けた庶務担当者による「庶務担当者会議」をスタートさせ、収支改善見直し項目の推進等に向け協議した。

これらの取り組みを通じて、引き続き時間外勤務の管理の徹底、委託契約の契約方法の見直しの検証、業務の標準化によりデータ処理業務等の見直しによる派遣職員等の削減等経費の削減に取り組んだ。

また、健診計画の効率化を図るため、実施主体への説明と提案に努めたほか、検診車の配置、更新について検討を進めるとともに全国の類似健診機関に健診実施体制についてアンケートを実施し、効率的な実施機関への視察を通じて改善項目の具体化を進めた。

#### 4 個人情報保護管理対応

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）に基づき、個人情報の適切な取り扱い、保護・管理に努めるとともに、「管理職」「監査員」「新規採用職員」「パート職員」等の対象別教育研修の実施、監査員による課・所ごとの内部監査の実施等を通じて、対応レベルの向上を図り、自覚と責任に基づき、受診者等からの信頼度の向上に努めた。

プライバシーマークの認証を維持するため2度目の更新申請を行い、2月10日現地審査を受審した。

#### 5 公益法人制度改革への対応

公益法人制度改革に関する説明会等に参加し情報収集に努めるとともに、平成22年度に「公益財団法人」に移行した本部である日本対がん協会（10月1日付）・結核予防会（7月1日付）の状況、全国の日本対がん協会・結核予防会支部へのアンケート、県公益認定審査会事務局との意見交換、等を通じて、公益財団法人への移行を目指すことを再確認し、移行に向けたコンサルタントの指導等のもと、認定申請に向けて準備を進めた。

#### 6 本部団体関係会議

結核予防会並びに日本対がん協会の長野県支部として次の会議等に参加し、事業運営の改善推進に努めた。

- |                        |                |     |
|------------------------|----------------|-----|
| (1) 日本対がん協会全国事務局長会議    | 平成22年6月18日（金）  | 東京都 |
| (2) 日本対がん協会関東甲信越ブロック会議 | 平成22年11月5日（金）  | 新潟市 |
| (3) 結核予防会関東甲信越ブロック会議   | 平成22年11月12日（金） | 千葉市 |
| (4) 結核予防会全国支部事務連絡会議    | 平成23年2月25日（金）  | 東京都 |

#### 7 職員研修

個人情報保護対応等に関する研修を随時実施するとともに、全職員を対象とする研修会を開催し、職員資質の向上に努めた。

また、県内外で開催される事業関連の学会、研修会等に参加し、積極的な情報収集、技術習得等を通じて検診精度の向上と事業内容の充実に努めた。

(1) 結核予防会研修会

事務職員セミナー・放射線技師研修会・管理職員経営セミナー

(2) 日本対がん協会研修会

子宮頸がん検診担当者研修会・保健師看護師研修会

(3) 全国労働衛生団体連合会研修会

保健師看護師研修会・健診機関職員研修会・V D T健診実務研修会・超音波検査技術研修会・生理機能検査研修会・胸部X線検査研修会

(4) 日本総合健診医学会

(5) 日本公衆衛生学会

(6) 地域保健全国大会

(7) 日本消化器がん検診学会関東甲信越地方会

超音波部会・放射線部会学術集会

(8) 日本放射線技術学会学術大会

(9) 日本婦人科がん検診学会

(10) 日本臨床細胞学会

(11) 中央労働災害防止協会

T H P 研修会

(12) 日本体力医学会大会

(13) 医療情報システム開発センター

M C P O 養成コース（保健衛生分野の個人情報保護のための教育）

(14) 信州公衆衛生学会

(15) 長野県看護協会

保健師職能研修会

(16) 長野県栄養士会

長野県栄養改善学会・保健指導者研修会

(17) 長野県放射線技師学術大会

(18) 公社公団等連絡協議会

マナー研修 係長級研修 他